

平成29年度 決算の公表 (一般会計)

歳入は396億4,588万円、歳出は387億4,631万円で、前年度との比較では、歳入は3.61%、歳出2.06%とそれぞれ減少しました。平成30年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は7億5,078万円となりました。

【単位：千円】

	平成29年度	平成28年度	差引	増減率
歳入総額	39,645,878	41,128,628	△ 1,482,750	△3.6%
歳出総額	38,746,307	39,560,633	△ 814,326	△2.1%
歳入歳出差引	899,571	1,567,995	△ 668,424	△42.6%
翌年度へ繰り越すべき財源	148,794	232,177	△ 83,383	△35.9%
実質収支額	750,777	1,335,818	△ 585,041	△43.8%

● 主なお金の使い道

中小企業経営対策事業費	19億4,042万円
道路整備・維持管理費（市道0017号線・市道0020号線の整備等）	13億2,403万円
ごみ収集・ごみ処理関係費	7億6,641万円
福祉関連施設整備の支援	5億7,217万円
こども医療対策事業費	3億8,500万円
校舎等施設整備事業費	2億8,794万円
（東小・さつきが丘小の給排水設備工事等、板荷小の屋内運動場屋根改修工事等）	
予防接種費	2億1,460万円
バス路線対策費	1億8,927万円
地域の夢実現事業費	1億730万円

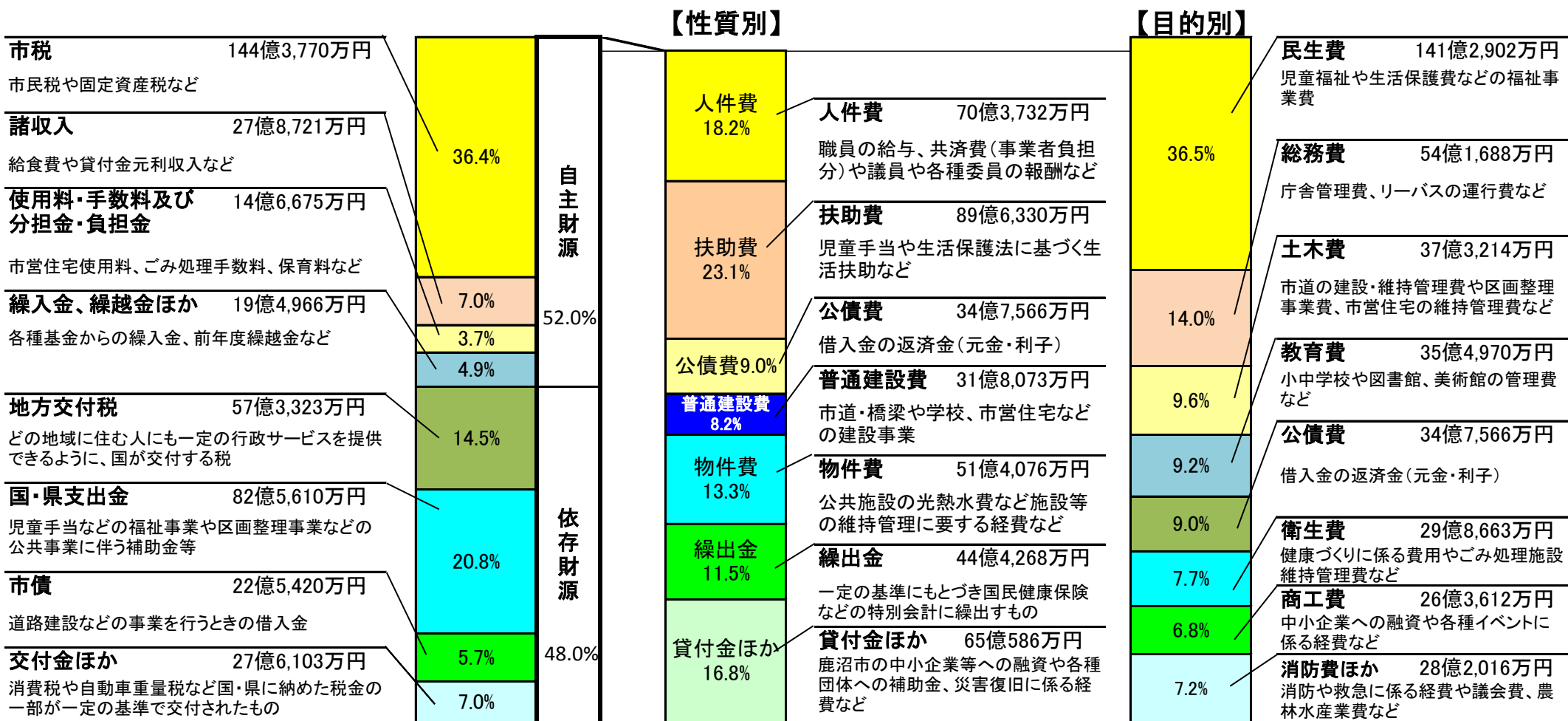
平成29年度 一般会計の決算

歳入

合計396億4,588万円

歳出

合計387億4,631万円



歳入の内訳

【単位：千円】

項目	平成29年度		平成28年度		差引	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
市税	14,437,700	36.4%	14,391,799	36.3%	45,901	0.3%
諸収入	2,787,214	7.0%	3,089,609	7.8%	△ 302,395	△9.8%
繰越金	1,567,995	4.0%	1,774,375	4.5%	△ 206,380	△11.6%
使用料及び手数料	899,805	2.3%	907,058	2.3%	△ 7,253	△0.8%
分担金及び負担金	566,943	1.4%	585,794	1.5%	△ 18,851	△3.2%
繰入金	79,398	0.2%	18,902	0.0%	60,496	320.1%
財産収入	226,915	0.6%	278,270	0.7%	△ 51,355	△18.5%
寄付金	75,347	0.2%	37,168	0.1%	38,179	102.7%
自主財源	20,641,317	52.0%	21,082,975	53.1%	△ 441,658	△2.1%
地方交付税	5,733,230	14.5%	6,059,714	15.3%	△ 326,484	△5.4%
国庫支出金	5,038,381	12.7%	5,834,949	14.7%	△ 796,568	△13.7%
県支出金	3,217,716	8.1%	2,889,963	7.3%	327,753	11.3%
市債	2,254,200	5.7%	2,672,300	6.7%	△ 418,100	△15.6%
地方消費税交付金	1,862,713	4.7%	1,775,914	4.5%	86,799	4.9%
地方譲与税	396,176	1.0%	394,087	1.0%	2,089	0.5%
自動車取得税交付金	109,888	0.3%	93,242	0.2%	16,646	17.9%
ゴルフ場利用税交付金	182,742	0.5%	186,426	0.5%	△ 3,684	△2.0%
地方特例交付金	66,833	0.2%	58,202	0.1%	8,631	14.8%
利子割交付金	18,004	0.0%	9,633	0.0%	8,371	86.9%
配当割交付金	54,868	0.1%	36,963	0.1%	17,905	48.4%
株式等譲渡所得割交付金	58,206	0.1%	21,329	0.1%	36,877	172.9%
交通安全対策特別交付金	11,603	0.1%	12,931	0.1%	△ 1,328	△10.3%
依存財源	19,004,560	48.0%	20,045,653	50.7%	△ 1,041,093	△5.2%
合計	39,645,877	100.0%	41,128,628	100.0%	△ 1,482,751	△3.6%

※ 単位を千円にしているため、一部端数を調整しています。

市税の増（4,590万円）

市民税は、ゆるやかな景気の回復による雇用状況の改善等により個人所得割が5,629万円増加しました。また、固定資産税については新築家屋等の増加により6,118万円増加しました。一方、減収については市民税のうち法人税については3,940万円、市たばこ税については4,800万円となったものの、市税全体としては4,590万円の増加となりました。

地方交付税の減（3億2,648万）

景気回復に伴い地方税の増収が見込まれる等の理由等により普通交付税が減額され、地方交付税全体では3億2,648万円の減額となりました。

国庫支出金の減（7億9,657万）

平成27年度に発生した豪雨災害復旧事業の縮小、北押原中学校屋体改築工事の完了等により7億9,657万減額となりました。

結果、歳入総額は411億2,862万円、前年度比3.61%の減となりました。

歳出の内訳【目的別】

【単位：千円】

項目	平成29年度		平成28年度		差引	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議会費	297,491	0.7%	298,278	0.7%	△787	△0.3%
総務費	5,416,876	14.0%	5,499,536	14.2%	△82,660	△1.5%
民生費	14,129,015	36.5%	13,505,942	34.9%	623,073	4.6%
衛生費	2,986,634	7.7%	2,996,290	7.7%	△9,656	△0.3%
労働費	42,173	0.1%	31,349	0.1%	10,824	34.5%
農林水産業費	1,099,390	2.8%	1,213,908	3.1%	△114,518	△9.4%
商工費	2,636,119	6.8%	2,915,380	7.5%	△279,261	△9.6%
土木費	3,732,141	9.6%	3,299,809	8.5%	432,332	13.1%
消防費	1,228,311	3.1%	1,180,650	2.9%	47,661	4.0%
教育費	3,549,702	9.2%	3,903,462	10.1%	△353,760	△9.1%
災害復旧費	152,748	0.4%	1,210,408	3.1%	△1,057,660	△87.4%
公債費	3,475,661	9.0%	3,505,621	9.0%	△29,960	△0.9%
諸支出金	46	0.0%		0.0%	46	0.0%
合計	38,746,307	100.0%	39,560,633	102.1%	△814,326	△2.1%

※ 単位を千円にしているため、一部端数を調整しています。

市道0020号線、及び、市道0017号線等の道路整備工事等に伴い、土木費が増加しました。
一方、平成27年度に発生した豪雨災害に係る災害復旧事業費のほか、北押原中学校体育館改築工事完了に伴い、教育費が減少しました。

歳出の内訳【性質別】

【単位：千円】

項目	平成29年度		平成28年度		差引	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
人件費	7,037,322	18.2%	7,479,143	19.3%	△441,821	△5.9%
扶助費	8,963,297	23.1%	8,821,548	22.8%	141,749	1.6%
公債費	3,475,661	9.0%	3,505,621	9.0%	△29,960	△0.9%
義務的経費	19,476,280	50.3%	19,806,312	51.1%	△330,032	△1.7%
普通建設事業費	3,180,731	8.2%	2,565,723	6.6%	615,008	24.0%
物件費	5,140,760	13.3%	5,340,641	13.8%	△199,881	△3.7%
繰出金	4,442,680	11.5%	4,312,055	11.1%	130,625	3.0%
貸付金	2,021,131	5.2%	2,416,017	6.2%	△394,886	△16.3%
補助費	1,914,713	4.9%	1,942,820	5.0%	△28,107	△1.4%
積立金	1,491,111	3.8%	1,139,739	2.9%	351,372	30.8%
維持補修費	859,386	2.2%	795,533	2.1%	63,853	8.0%
災害復旧費	157,374	0.4%	1,241,793	3.2%	△1,084,419	△87.3%
投資及び出資金	62,141	0.2%	0	0.0%	62,141	-
義務的経費以外	19,270,027	49.7%	19,754,321	51.0%	△484,294	△2.5%
合計	38,746,307	100.0%	39,560,633	100.0%	△814,326	△2.1%

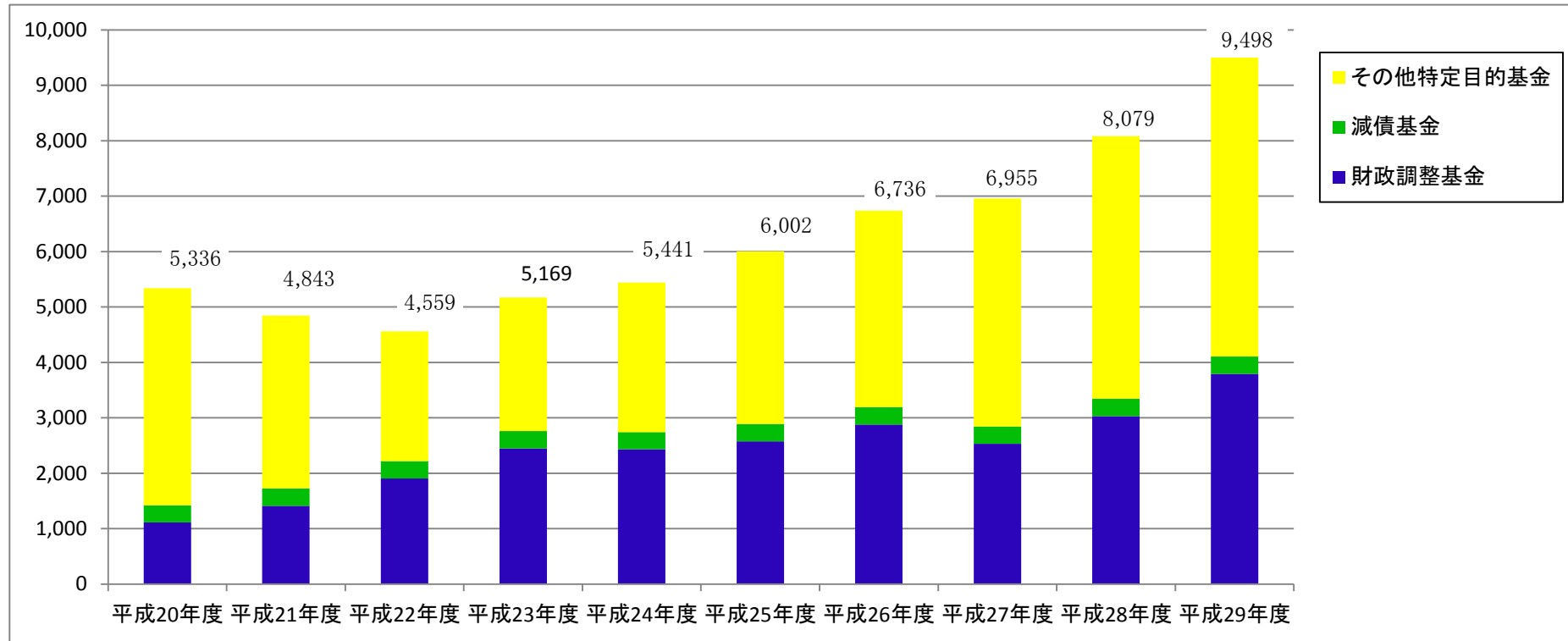
※ 単位を千円にしているため、一部端数を調整しています。

道路整備・維持管理費に係る普通建設事業費が増加しました。
一方、中小企業経営対策事業の貸付金や平成27年度に発生した豪雨災害の縮小により災害復旧費が減少しました。

歳出総額では387億4,631万円、前年度比2.06%の減となりました。

基金の残高

【単位:百万円】



【単位:万円】

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財政調整基金	111,131	141,185	190,698	245,016	243,105	257,678	287,787	252,965	303,107	379,260
減債基金	30,944	31,010	31,034	31,098	31,125	31,144	31,155	31,159	31,159	31,160
其他特定目的基金	391,558	312,166	234,266	240,837	269,938	311,441	354,732	411,441	473,646	539,443
合計	533,633	484,361	455,998	516,951	544,168	600,263	673,674	695,565	807,912	949,863

平成27年度は、関東・東北豪雨による災害復旧の財源として財政調整基金を取り崩したため、基金現在高が減少しました。
平成24年度から29年度にかけては、庁舎建設事業の財源確保のために庁舎建設基金に積み立てを行ったため、其他特定目的基金の基金現在高が増加しました。

財政調整基金とは、年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、経済事情の著しい変動等で財源が不足する場合、災害により生じた経費や減収をうめるため、その他必要やむを得ない理由により生じた経費の財源に充てるための基金です。